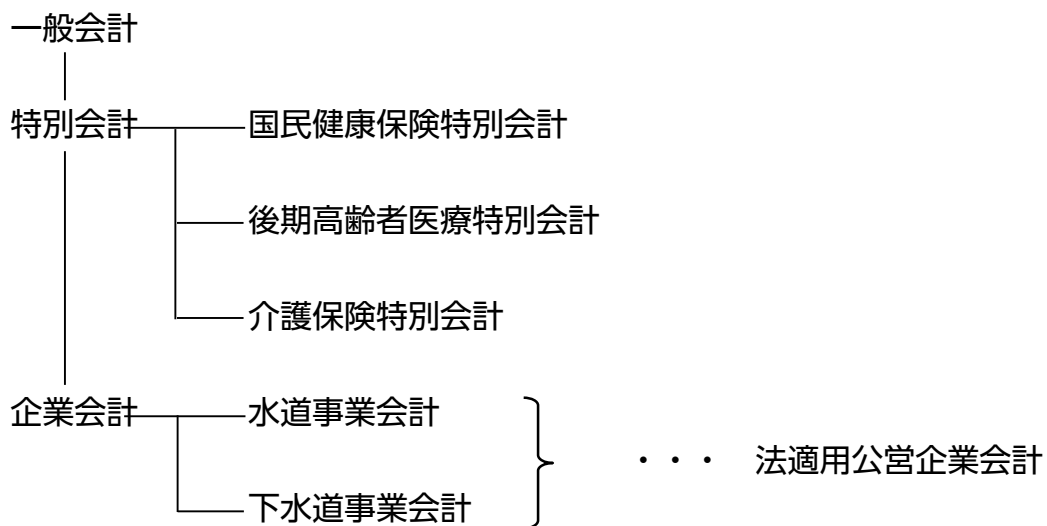


令和5年度
当初予算説明資料

目 次

1	全会計当初予算の状況	1
2-1	一般会計歳入予算の状況	4
(1)	科目別歳入予算の状況	4
(2)	市税	8
(3)	地方交付税	10
(4)	市債	11
2-2	一般会計歳出予算の状況	12
(1)	科目別歳出予算の状況	12
(2)	性質別歳出予算の状況	14
(3)	節別歳出予算の状況	18
(4)	社会保障施策に要する経費	19
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1)	国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3)	介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4)	水道事業会計当初予算の状況	28
(5)	下水道事業会計当初予算の状況	30
4	地方債の状況	32
(1)	一般会計の地方債	32
(2)	企業会計の地方債	33
(3)	全会計の地方債	33
5	基金の状況	34
(1)	一般会計の基金	34
(2)	特別会計の基金	36
(3)	全会計の基金	36

市の全会計の体系図



○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

1 全会計当初予算の状況

令和5年度の全会計当初予算は、表1のとおり18億円増の385億円を計上しました。一般会計は、17億円増の240億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。特別会計全体は、2億円増の98億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。

企業会計は、1億円減の48億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	23,970,000	22,280,000	1,690,000	7.6	
特 別 会 計	国民健康保険	4,586,584	4,460,925	125,659	2.8
	後期高齢者医療	1,130,639	1,054,796	75,843	7.2
	介護保険	4,065,259	4,050,189	15,070	0.4
	小 計	9,782,482	9,565,910	216,572	2.3
企 業 会 計	水道事業	1,943,247	1,963,578	△ 20,331	△ 1.0
	下水道事業	2,854,158	2,944,847	△ 90,689	△ 3.1
	小 計	4,797,405	4,908,425	△ 111,020	△ 2.3
全 会 計	38,549,887	36,754,335	1,795,552	4.9	

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			農業公園事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	252,500	2,500	1.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	-	△ 252,500	皆減
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	-	-	-
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	-	-	-
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	-	-	-
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	-	-	-
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	-	-	-
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	-	-	-
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	-	-	-
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	-	-	-

年 度	国民健康保険			後期高齢者医療		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	4,830,700	247,700	5.4	834,100	44,100	5.6
平成27年度	5,191,000	360,300	7.5	840,600	6,500	0.8
平成28年度	5,410,000	219,000	4.2	857,800	17,200	2.0
平成29年度	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1	900,600	42,800	5.0
平成30年度	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9	974,400	73,800	8.2
平成31年度 (令和元年度)	4,799,800	141,500	3.0	951,800	△ 22,600	△ 2.3
令和2年度	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2	1,027,877	76,077	8.0
令和3年度	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1
令和4年度	4,460,925	△ 27,015	△ 0.6	1,054,796	28,008	2.7
令和5年度	4,586,584	125,659	2.8	1,130,639	75,843	7.2

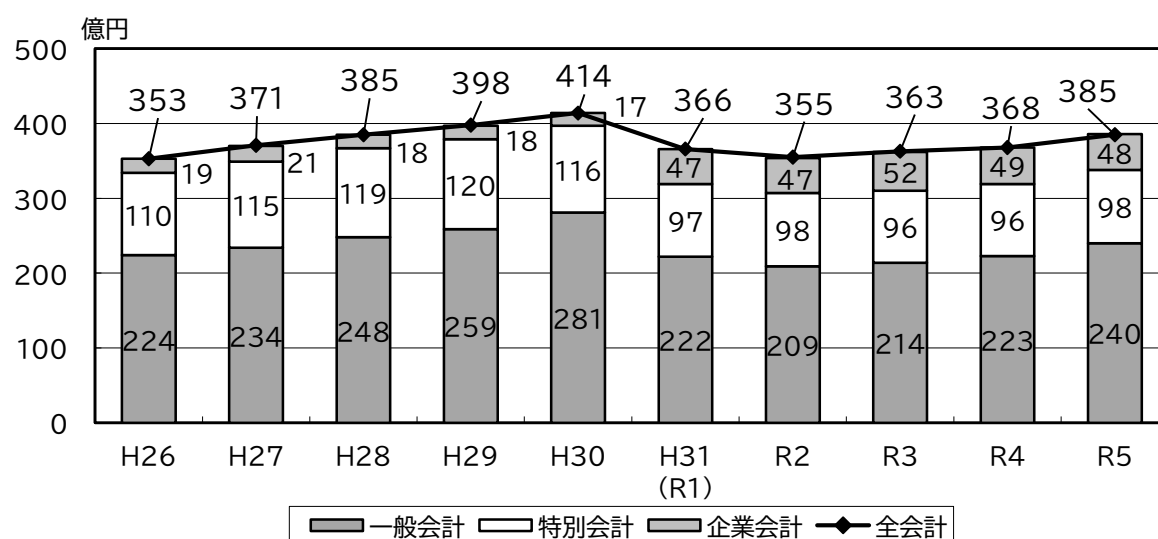
年 度	介護保険			農業集落排水事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	3,158,300	319,100	11.2	368,300	27,700	8.1
平成27年度	3,399,500	241,200	7.6	303,700	△ 64,600	△ 17.5
平成28年度	3,620,500	221,000	6.5	291,400	△ 12,300	△ 4.1
平成29年度	3,733,700	113,200	3.1	270,100	△ 21,300	△ 7.3
平成30年度	3,936,500	202,800	5.4	275,700	5,600	2.1
平成31年度 (令和元年度)	3,989,000	52,500	1.3	-	△ 275,700	皆減
令和2年度	4,054,852	65,852	1.7	-	-	-
令和3年度	4,127,018	72,166	1.8	-	-	-
令和4年度	4,050,189	△ 76,829	△ 1.9	-	-	-
令和5年度	4,065,259	15,070	0.4	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	下水道事業 (特別会計)			水道事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 26 年度	1,565,800	△ 700	△ 0.0	1,865,734	232,165	14.2
平成 27 年度	1,732,000	166,200	10.6	2,143,814	278,080	14.9
平成 28 年度	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8
平成 29 年度	1,785,200	114,900	6.9	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3
平成 30 年度	1,793,000	7,800	0.4	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0
平成 31 年度 (令和元年度)	-	△ 1,793,000	皆減	1,768,758	53,648	3.1
令和 2 年度	-	-	-	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1
令和 3 年度	-	-	-	2,331,270	582,378	33.3
令和 4 年度	-	-	-	1,963,578	△ 367,692	△ 15.8
令和 5 年度	-	-	-	1,943,247	△ 20,331	△ 1.0

年 度	下水道事業 (企業会計)			全会計		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 26 年度	-	-	-	35,315,434	1,432,565	4.2
平成 27 年度	-	-	-	37,050,614	1,735,180	4.9
平成 28 年度	-	-	-	38,477,033	1,426,419	3.8
平成 29 年度	-	-	-	39,775,185	1,298,152	3.4
平成 30 年度	-	-	-	41,433,010	1,657,825	4.2
平成 31 年度 (令和元年度)	2,931,650	2,931,650	皆増	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和 2 年度	2,947,200	15,550	1	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和 3 年度	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3	36,263,829	810,615	2.3
令和 4 年度	2,944,847	64,034	2.2	36,754,335	490,506	1.4
令和 5 年度	2,854,158	△ 90,689	△ 3.1	38,549,887	1,795,552	4.9

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和5年度の科目別歳入予算は、表3のとおり16億9千万円増の239億7千万円を計上しました。

市税は、1千万円増の88億9千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、5億3千万円増の31億2千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、2億3千万円増の29億4千万円を計上しました。これは、地方創生拠点整備交付金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の増額を見込んだためです。

繰入金は、4億9千万円増の26億4千万円を計上しました。庁舎建設事業に係る借入償還のために庁舎建設基金繰入金2億5千万円、合併特例債の借入償還のために市債管理基金繰入金5千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は22億7千万円を計上しました。

市債は、1億9千万円増の25億3千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B	
市 税	8,887,000	37.1	8,876,000	39.8	11,000	0.1	198,384
地 方 譲 与 税	280,732	1.2	290,212	1.3	△ 9,480	△ 3.3	6,267
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	7,000	0.0	△ 3,000	△ 42.9	89
配 当 割 交 付 金	53,000	0.2	33,000	0.1	20,000	60.6	1,183
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,000	0.2	36,000	0.2	19,000	52.8	1,228
法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	0.8	113,000	0.5	67,000	59.3	4,018
地 方 消 費 税 交 付 金	1,197,000	5.0	1,091,000	4.9	106,000	9.7	26,721
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	120,000	0.5	119,000	0.5	1,000	0.8	2,679
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.1	34,000	0.2	△ 1,000	△ 2.9	737
地 方 特 例 交 付 金	58,200	0.2	46,000	0.2	12,200	26.5	1,299
地 方 交 付 税	3,120,000	13.0	2,590,000	11.6	530,000	20.5	69,648
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	89
分 担 金 及 び 負 担 金	79,116	0.3	95,684	0.4	△ 16,568	△ 17.3	1,766
使 用 料 及 び 手 数 料	151,778	0.6	153,979	0.7	△ 2,201	△ 1.4	3,388
国 庫 支 出 金	2,942,711	12.3	2,707,869	12.2	234,842	8.7	65,690
県 支 出 金	1,228,340	5.1	1,223,228	5.5	5,112	0.4	27,420
財 産 収 入	30,724	0.1	25,272	0.1	5,452	21.6	686
寄 附 金	83,700	0.3	58,587	0.3	25,113	42.9	1,868
繰 入 金	2,640,371	11.0	2,152,283	9.7	488,088	22.7	58,941
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,232
諸 収 入	192,528	0.8	185,486	0.8	7,042	3.8	4,298
市 債	2,528,800	10.5	2,338,400	10.5	190,400	8.1	56,450
歳 入 合 計	23,970,000	100.0	22,280,000	100.0	1,690,000	7.6	535,080

注) 市民1人あたり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R5.1.1現在総人口44,797人)

図2 科目別歳入予算の比較

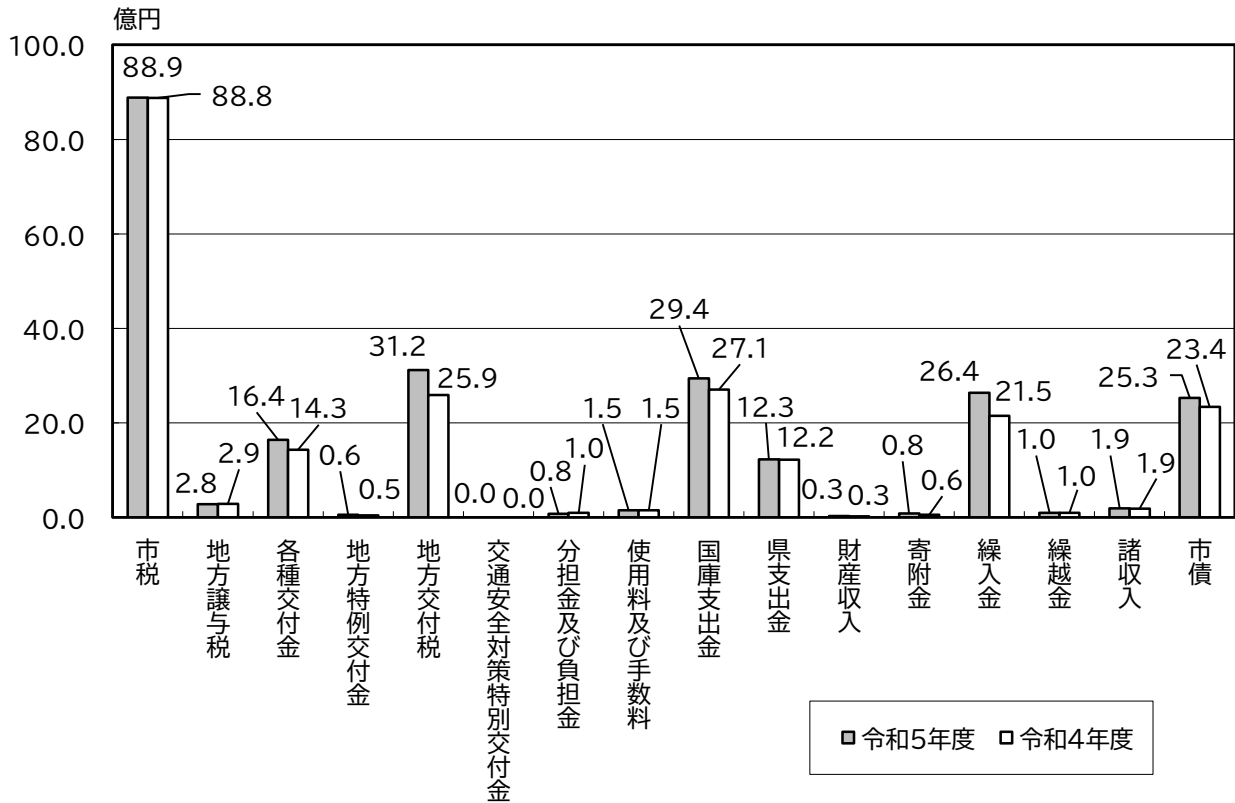
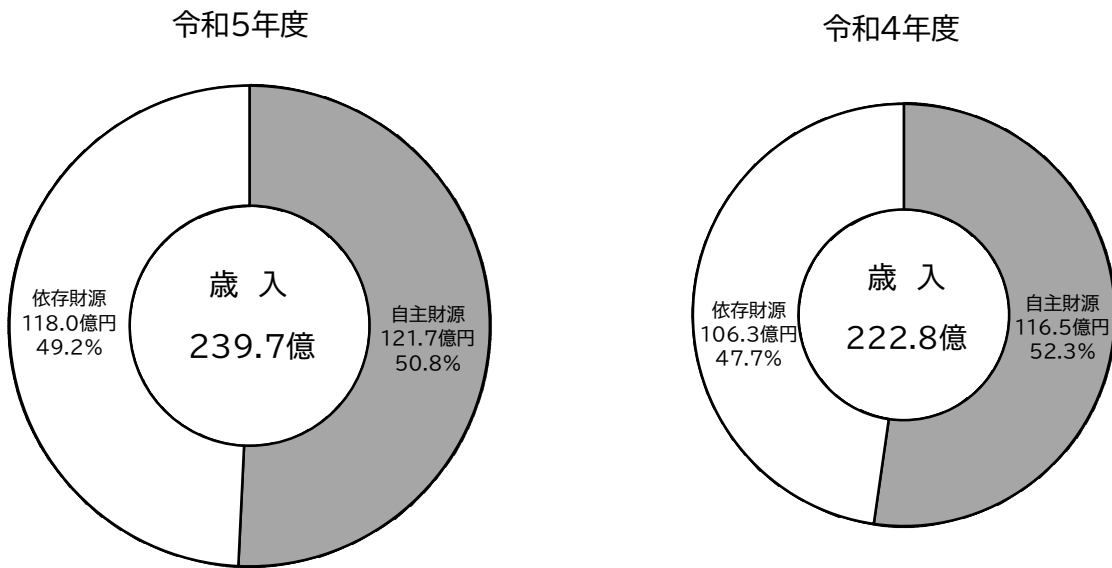


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



【自主財源】

市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

【依存財源】

地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	524,827	7.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	8,876,000	192,797	2.2
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	8,887,000	11,000	0.1

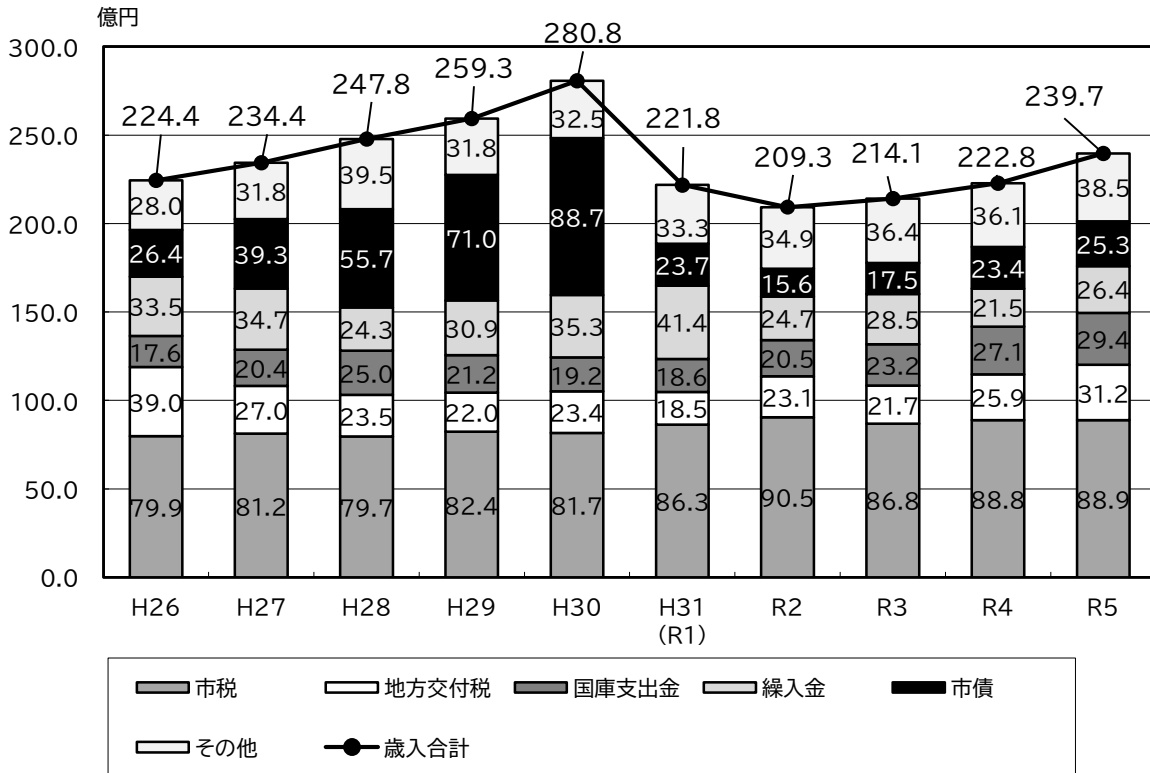
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	3,900,000	170,000	4.6	1,762,903	△ 281,678	△ 13.8
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和3年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0
令和4年度	2,590,000	420,000	19.4	2,707,869	386,558	16.7
令和5年度	3,120,000	530,000	20.5	2,942,711	234,842	8.7

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	825,967	△ 31,235	△ 3.6	3,351,965	1,435,315	74.9
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和3年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0
令和4年度	1,223,228	△ 6,741	△ 0.5	2,152,283	△ 692,781	△ 24.4
令和5年度	1,228,340	5,112	0.4	2,640,371	488,088	22.7

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 26 年度	2,644,300	△ 1,418,000	△ 34.9	1,963,628	160,771	8.9
平成 27 年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3
令和 4 年度	2,338,400	586,200	33.5	2,392,220	△ 16,033	△ 0.7
令和 5 年度	2,528,800	190,400	8.1	2,622,778	230,558	9.6

図4 科目別歳入予算の推移



(2) 市税

令和5年度の市税の予算は、表5のとおり1千万円増の88億9千万円を計上しました。

個人市民税は、1億円増の25億円を計上しました。

法人市民税は、1億円減の5億円を計上しました。これは、企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、前年度と同額の54億円を計上しました。

なお、これまでの市税予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,000,000	33.8	3,000,000	33.8	0	0.0	66,969
個 人	2,500,000	28.1	2,400,000	27.0	100,000	4.2	55,807
法 人	500,000	5.6	600,000	6.8	△ 100,000	△ 16.7	11,161
固定資産税	5,400,000	60.8	5,400,000	60.8	0	0.0	120,544
土 地	972,368	10.9	975,499	11.0	△ 3,131	△ 0.3	21,706
家 屋	1,880,646	21.2	1,790,807	20.2	89,839	5.0	41,982
償 却 資 産	2,545,393	28.6	2,632,092	29.7	△ 86,699	△ 3.3	56,821
国有資産等所在 市町村交付金	1,593	0.0	1,602	0.0	△ 9	△ 0.6	36
軽自動車税	180,000	2.0	170,000	1.9	10,000	5.9	4,018
市たばこ税	300,000	3.4	300,000	3.4	0	0.0	6,697
鉱 産 税	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7	156
合 計	8,887,000	100.0	8,876,000	100.0	11,000	0.1	198,384

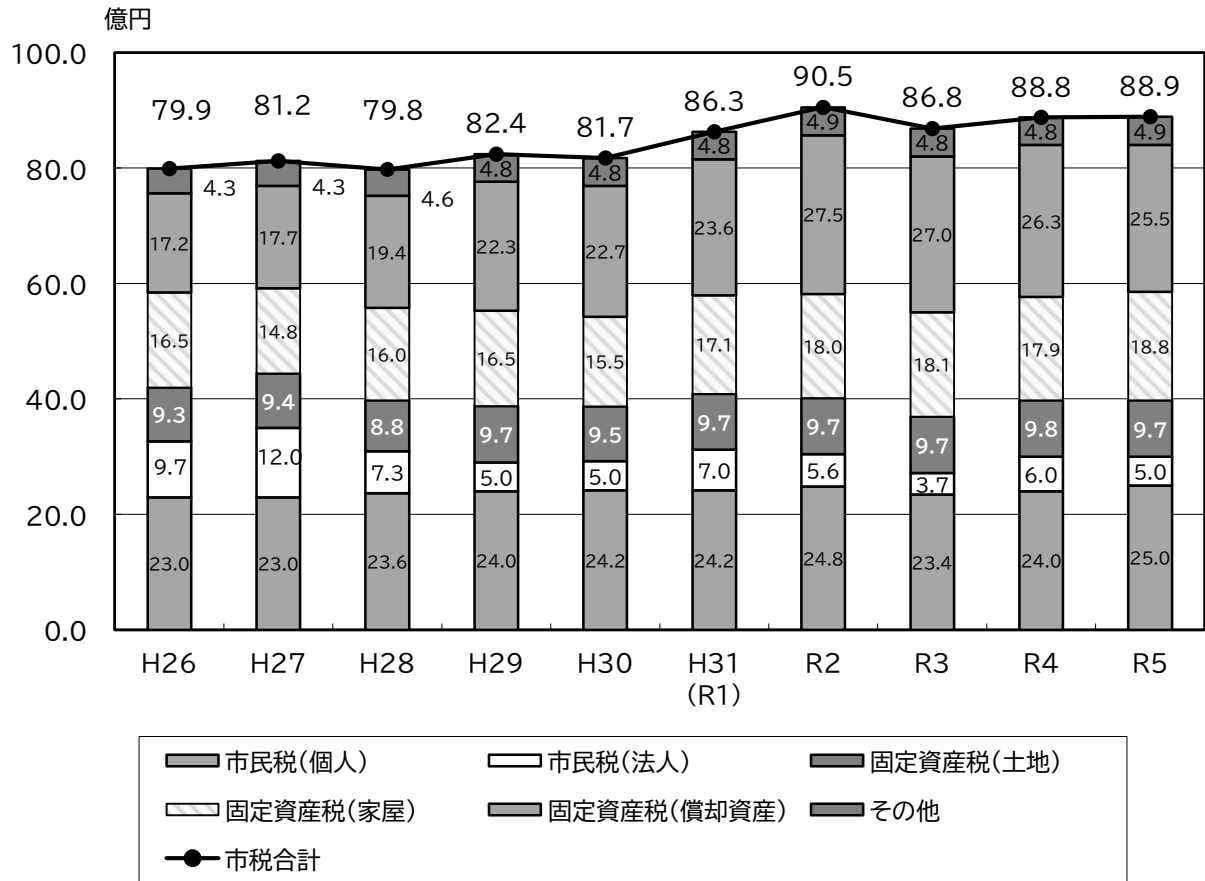
注) 市民1人あたり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R5.1.1現在総人口44,797人)

表6 市税予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
市 民 税	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716	3,000	3,000
個 人	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343	2,400	2,500
法 人	968	1,201	728	501	501	701	561	373	600	500
固定資産税	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485	5,400	5,400
軽自動車税	118	123	135	146	150	157	170	175	170	180
市たばこ税	300	300	312	324	324	312	310	300	300	300
鉱 産 税	8	8	8	8	7	7	7	7	6	7
合 計	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683	8,876	8,887

図5 市税予算の推移



(3) 地方交付税

令和5年度の地方交付税は、表7のとおり5億3千万円増の31億2千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。5億3千万円増の25億2千万円を計上しました。これは、国が臨時財政対策債発行可能額を引き下げたことによるものです。

特別交付税は、前年度と同額の6億円を計上しました。地域おこし協力隊や集落支援員、地域活性化起業人にかかる措置を見込んでいます。

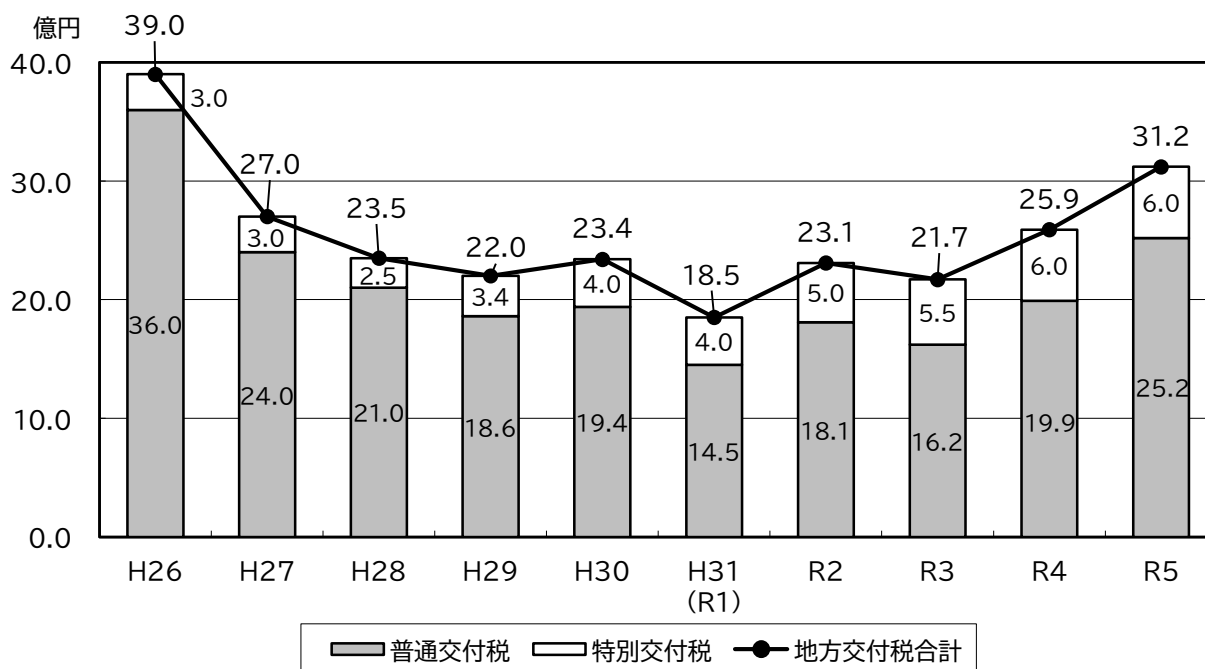
なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
普通交付税	2,520,000	80.8	1,990,000	76.8	530,000	26.6
特別交付税	600,000	19.2	600,000	23.2	0	0.0
合 計	3,120,000	100.0	2,590,000	100.0	530,000	20.5

図6 地方交付税予算の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和5年度の市債は、表8のとおり1億9千万円増の25億3千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、2千万円を計上しました。消防団の消防ポンプ付き自動車購入などのために借ります。

公共施設等適正管理推進事業債は、11億6千万円を計上しました。施設の集約化など、公共施設等総合管理計画の推進のため借ります。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とし、道路や農道橋梁などを整備するために借ります。

臨時財政対策債は、4億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債依存度は前年度と同様となっています。

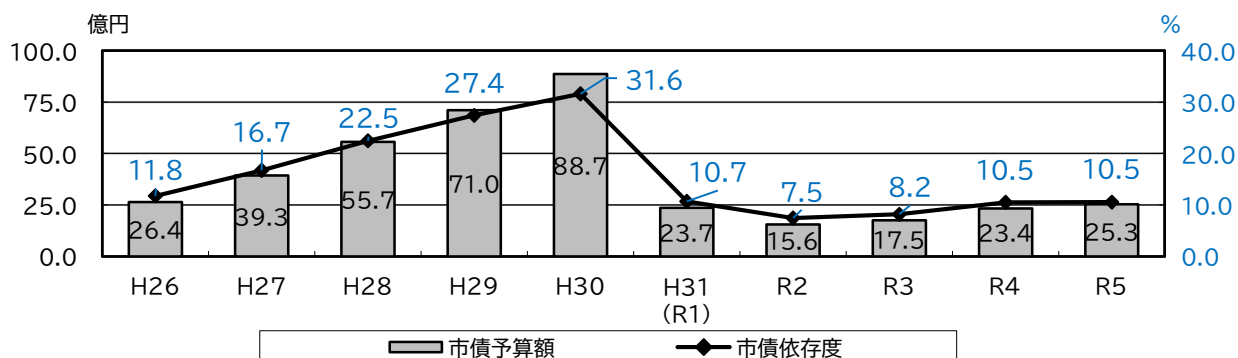
なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 普通債	2,128,800	84.2	1,338,400	57.2	790,400	59.1
うち緊急防災・ 減災事業債	20,300	0.8	10,200	0.4	10,100	99.0
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	1,157,300	45.8	775,300	33.2	382,000	49.3
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	202,300	8.0	212,800	9.1	△ 10,500	△ 4.9
2 災害復旧債	-	-	-	-	-	-
3 臨時財政対策債	400,000	15.8	1,000,000	42.8	△ 600,000	△ 60.0
合 計	2,528,800	100.0	2,338,400	100.0	190,400	8.1

図7 市債予算額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借ります資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

【臨時財政対策債】

国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和5年度の科目別歳出予算は、表9のとおり239億7千万円を計上しました。

民生費は、2億4千万円の増となりました。これは、給食費無償化に伴う費用負担の増、高齢者福祉施設整備事業、笠間保育園再建事業が増となったためです。

衛生費は、9千万円の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減となったためです。

農林水産業費は、2億2千万円の増となりました。これは、経営体等育成支援事業や下水道事業会計補助事業（農集）が増となったためです。

商工費は、8億7千万円の増となりました。これは、観光施設整備事業や野遊び推進事業が増となったためです。

土木費は、1億2千万円の減となりました。これは、下水道事業会計補助事業（公共）や雪害対策事業が減となったためです。

消防費は、2千万円の減となりました。これは、常備消防整備事業が減となったためです。

教育費は、4億9千万円の増となりました。これは、温水プール建設事業や給食費無償化に伴う学校給食管理事業が増となったためです。

公債費は、1億円の増となりました。これは、緊急浚渫推進事業債や緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和9年度までは30億円を超えて推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
議 会 費	221,605	0.9	214,476	1.0	7,129	3.3
総 務 費	2,658,472	11.1	2,660,222	11.9	△ 1,750	△ 0.1
民 生 費	7,676,289	32.0	7,434,809	33.4	241,480	3.2
衛 生 費	1,902,841	7.9	1,992,808	8.9	△ 89,967	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	881,272	3.7	664,106	3.0	217,166	32.7
商 工 費	1,368,423	5.7	495,835	2.2	872,588	176.0
土 木 費	1,969,501	8.2	2,090,296	9.4	△ 120,795	△ 5.8
消 防 費	855,538	3.6	879,071	3.9	△ 23,533	△ 2.7
教 育 費	3,110,665	13.0	2,621,788	11.8	488,877	18.6
公 債 費	3,192,413	13.3	3,094,275	13.9	98,138	3.2
諸 支 出 金	32,981	0.1	32,314	0.1	667	2.1
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	23,970,000	100.0	22,280,000	100.0	1,690,000	7.6

図8 科目別歳出予算の比較

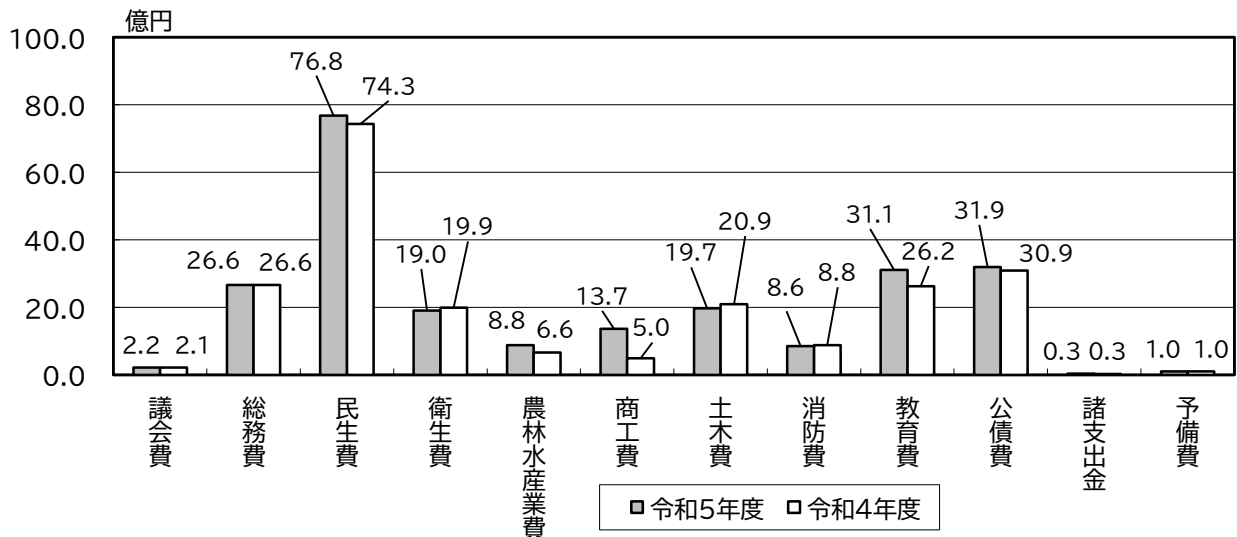


図9 科目別歳出予算の推移

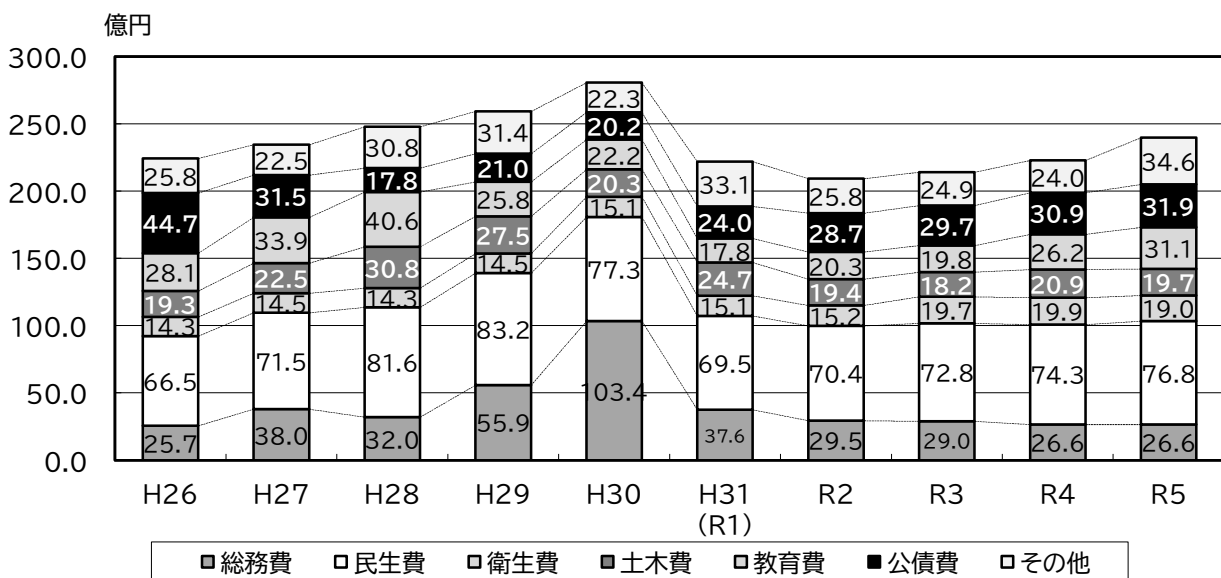
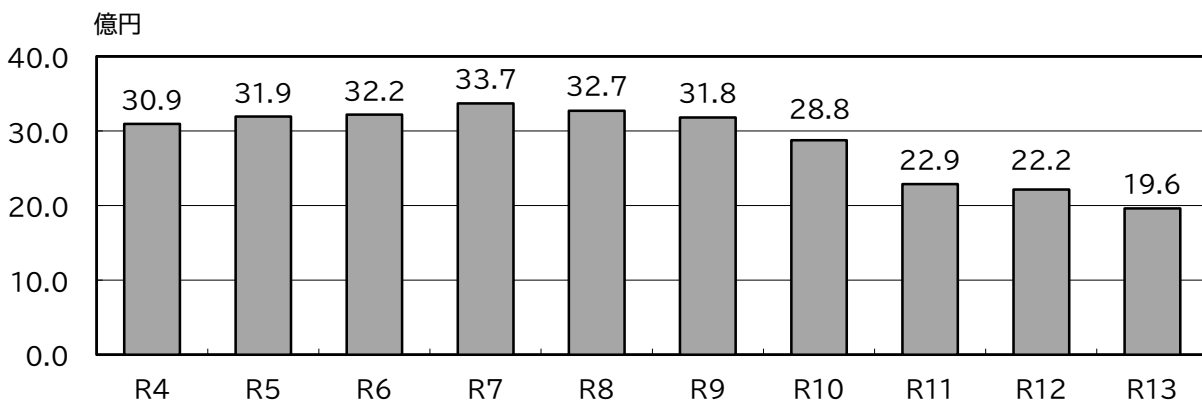


図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和5年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、前年度とほぼ同額の102億5千万円となりました。

人件費は、2千万円の減となりました。これは、時間外手当の減などによるものです。

扶助費は、8千万円の減となりました。これは、実績により医療扶助が減、対象園児数の減少を見込んだため私立保育園運営扶助が減、給食費無償化により就学扶助給食費相当分が減となったためです。

公債費は、1億円の増となりました。これは、緊急浚渫推進事業や緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。

投資的経費は、12億1千万円増の34億3千万円となりました。

普通建設事業費は、34億3千万円を計上しました。温水プール建設事業、観光施設整備事業の宇賀溪キャンプ場レストラン整備、防災・安全交付金事業、野遊び推進事業の堆肥処理施設整備などを行います。

その他の経費は、4億8千万円増の102億9千万円となりました。

物件費は、2億7千万円の増となりました。これは、物価高騰による光熱水費の増や、阿下喜温泉再構築事業の庁用備品購入、生活困窮者自立支援事業の委託料が増となったためです。

補助費等は、1億3千万円の増となりました。これは、給食費無償化のための私立保育園、学校給食運営委員会への補助金や、経営体等育成支援事業の補助金が増となったためです。

繰出額は、7千万円の増となりました。これは、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増となったためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B	
義務的経費	10,251,440	42.8	10,257,241	46.0	△ 5,801	△ 0.1	228,842
人件費	3,695,044	15.4	3,716,363	16.7	△ 21,319	△ 0.6	82,484
扶助費	3,363,983	14.0	3,446,603	15.5	△ 82,620	△ 2.4	75,094
公債費	3,192,413	13.3	3,094,275	13.9	98,138	3.2	71,264
投資的経費	3,425,441	14.3	2,211,580	9.9	1,213,861	54.9	76,466
普通建設事業費	3,425,441	14.3	2,211,580	9.9	1,213,861	54.9	76,466
その他の経費	10,293,119	42.9	9,811,179	44.0	481,940	4.9	229,773
物件費	4,790,316	20.0	4,524,950	20.3	265,366	5.9	106,934
維持補修費	26,600	0.1	31,311	0.1	△ 4,711	△ 15.0	594
補助費等	3,296,427	13.8	3,167,480	14.2	128,947	4.1	73,586
積立金	34,457	0.1	40,675	0.2	△ 6,218	△ 15.3	769
投資及び出資金	398,224	1.7	369,710	1.7	28,514	7.7	8,890
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	67
繰出金	1,644,095	6.9	1,574,053	7.1	70,042	4.4	36,701
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,232
歳 出 合 計	23,970,000	100.0	22,280,000	100.0	1,690,000	7.6	535,080

注) 市民1人あたり負担額は令和5年度の数値です。(人口は、R5.1.1現在総人口44,797人)

図11 性質別歳出予算の比較

億円

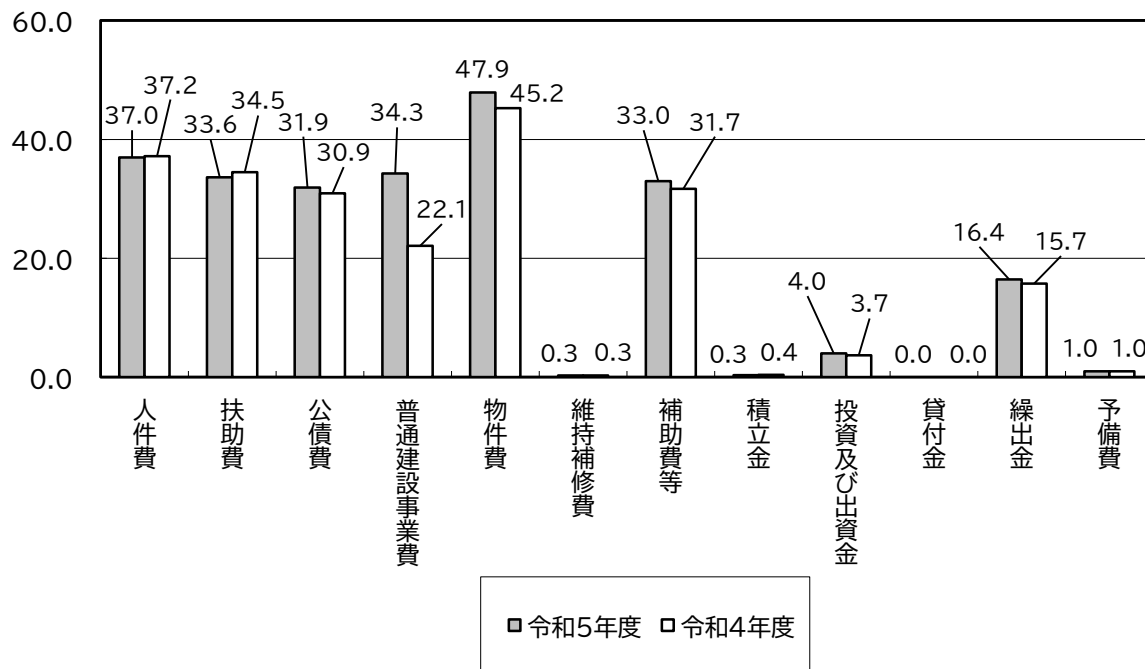


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	△ 113,206	△ 3.6
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	140,997	4.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	3,716,363	△ 55,299	△ 1.5
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	3,695,044	△ 21,319	△ 0.6

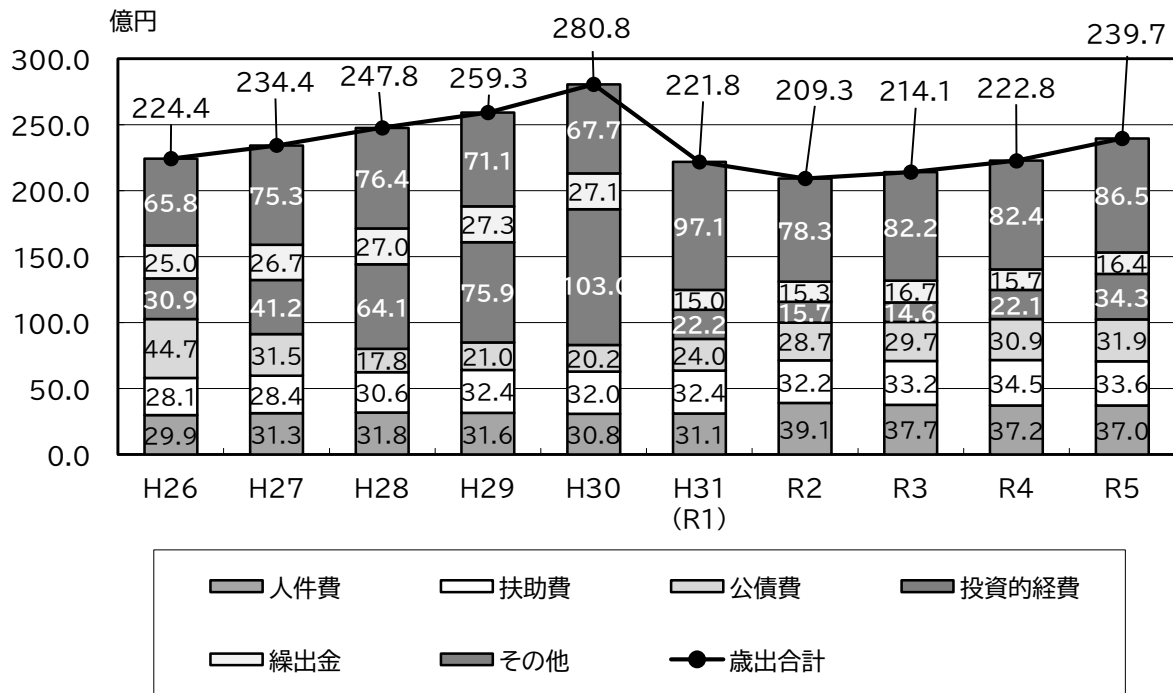
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	2,805,303	61,292	2.2	4,466,456	1,258,826	39.2
平成27年度	2,840,094	34,791	1.2	3,151,986	△ 1,314,470	△ 29.4
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6
令和4年度	3,446,603	129,709	3.9	3,094,275	124,573	4.2
令和5年度	3,363,983	△ 82,620	△ 2.4	3,192,413	98,138	3.2

年 度	投 資 的 経 費			物 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成26年度	3,091,295	△ 879,866	△ 22.2	4,036,478	149,859	3.9
平成27年度	4,115,031	1,023,736	33.1	4,236,638	200,160	5.0
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9
令和4年度	2,211,580	749,108	51.2	4,524,950	342,584	8.2
令和5年度	3,425,441	1,213,861	54.9	4,790,316	265,366	5.9

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 26 年度	2,495,849	23,634	1.0	3,468,584	59,461	2.4
平成 27 年度	2,669,250	173,401	6.9	3,507,572	741,385	29.0
平成 28 年度	2,704,344	35,094	1.3	3,029,203	177,295	5.4
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	2,697,367	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	3,358,452	△ 287,636	△ 9.6
平成 31 年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	3,809,335	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 33,155	△ 0.9
令和 3 年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8
令和 4 年度	1,574,053	△ 98,281	△ 5.9	3,712,176	△ 322,394	△ 8.0
令和 5 年度	1,644,095	70,042	4.4	3,858,708	146,532	3.9

図12 性質別歳出予算の推移



【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和5年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

職員手当等の減は、時間外手当の減などによるものです。

需用費の増は、物価高騰による光熱水費や賄材料費の増によるものです。

委託料の減は、防災・安全交付金事業や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減によるものです。

工事請負費の増は、温水プール建設事業、観光施設整備事業の宇賀溪キャンプ場レストラン整備、防災・安全交付金事業、野遊び推進事業の堆肥化処理施設整備の増によるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、給食費無償化のための私立保育園、学校給食運営委員会への補助金、経営体等育成支援事業の補助金、私立保育園整備の補助金が増となったためです。

扶助費の減は、実績により医療扶助が減、対象園児数の減少を見込んだため私立保育園運営扶助が減、給食費無償化により就学扶助給食費相当分が減となったためです。

償還金、利子及び割引料の増は、緊急浚渫推進事業や緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 報酬	971,978	4.1	968,320	4.3	3,658	0.4
2 給料	1,310,233	5.5	1,313,500	5.9	△ 3,267	△ 0.2
3 職員手当等	983,684	4.1	1,020,488	4.6	△ 36,804	△ 3.6
4 共済費	557,463	2.3	560,066	2.5	△ 2,603	△ 0.5
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	92,242	0.4	112,559	0.5	△ 20,317	△ 18.1
8 旅費	47,222	0.2	46,852	0.2	370	0.8
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	899,268	3.8	651,709	2.9	247,559	38.0
11 役務費	139,489	0.6	138,864	0.6	625	0.5
12 委託料	4,088,139	17.1	4,277,133	19.2	△ 188,994	△ 4.4
13 使用料及び賃借料	255,731	1.1	233,782	1.0	21,949	9.4
14 工事請負費	2,989,512	12.5	1,648,834	7.4	1,340,678	81.3
15 原材料費	8,502	0.0	6,969	0.0	1,533	22.0
16 公有財産購入費	19,000	0.1	51,448	0.2	△ 32,448	△ 63.1
17 備品購入費	179,078	0.7	115,798	0.5	63,280	54.6
18 負担金、補助及び交付金	2,628,729	11.0	2,428,366	10.9	200,363	8.3
19 扶助費	3,340,184	13.9	3,421,224	15.4	△ 81,040	△ 2.4
20 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	8,049	0.0	8,013	0.0	36	0.4
22 償還金、利子及び割引料	3,236,721	13.5	3,153,654	14.2	83,067	2.6
23 投資及び出資金	398,224	1.7	369,710	1.7	28,514	7.7
24 積立金	34,457	0.1	40,675	0.2	△ 6,218	△ 15.3
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	2,930	0.0	2,913	0.0	17	0.6
27 繰出金	1,644,095	6.9	1,574,053	7.1	70,042	4.4
28 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	23,970,000	100.0	22,280,000	100.0	1,690,000	7.6

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%へ引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和5年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ12億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、6億2千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

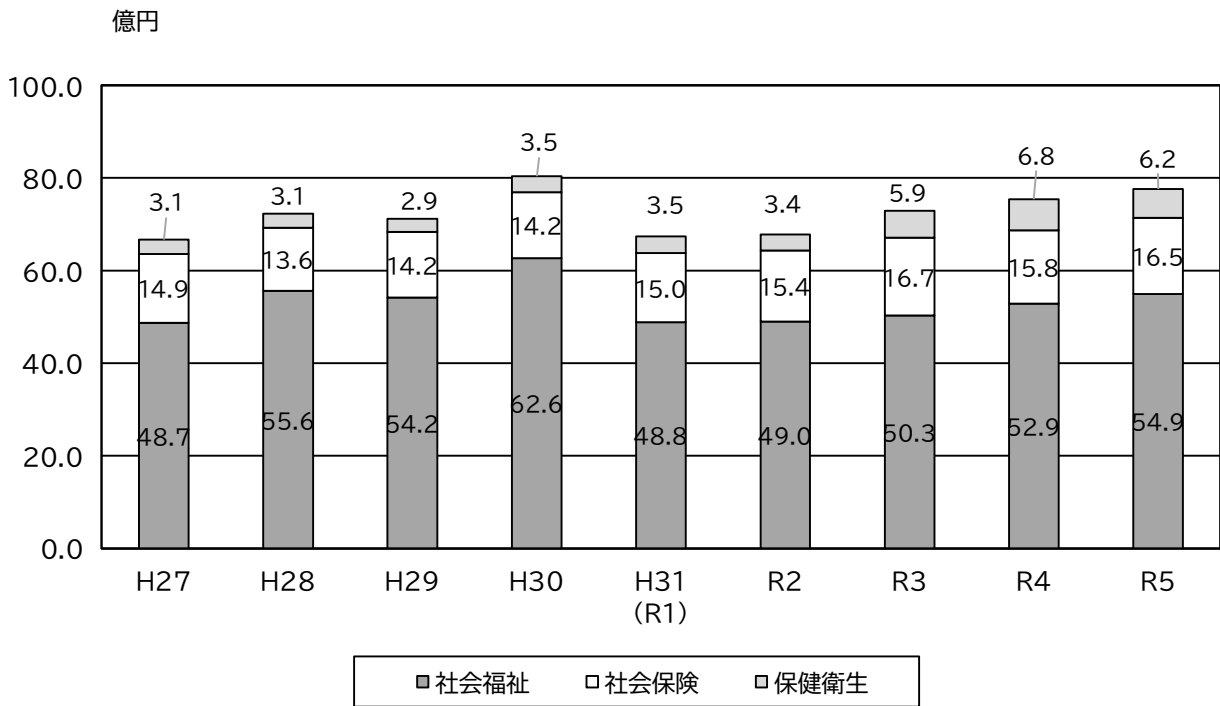
(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 616,000千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,764,081千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	10,660	3,086	0	0	1,102	6,472
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,396,491	902,045	0	3,259	71,404	419,783
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	517,457	109,321	118,800	73,450	31,381	184,505
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,822,536	1,323,046	0	81,819	206,088	1,211,583
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	145,410	50,989	0	8	13,724	80,689
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	339,184	264,701	0	0	10,828	63,655
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	259,043	57,045	0	17	29,362	172,619
	小計	5,490,781	2,710,233	118,800	158,553	363,889	2,139,306
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	320,793	120,126	0	0	29,171	171,496
	介護保険事業費 (繰出金等)	657,715	21,289	0	0	92,514	543,912
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	668,494	70,417	0	7,600	85,837	504,640
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,560	2,560	0	0	0	0
	小計	1,649,562	214,392	0	7,600	207,522	1,220,048
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	84,397	333	0	33,600	7,336	43,128
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	367,252	239,949	0	1,975	18,219	107,109
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	96,695	38,223	0	334	8,452	49,686
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	14,641	0	0	0	2,128	12,513
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	60,753	2,601	0	0	8,454	49,698
小計	623,738	281,106	0	35,909	44,589	262,134	
合計	7,764,081	3,205,731	118,800	202,062	616,000	3,621,488	

図13 社会保障施策に要する経費の推移



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり2億2千万円増の97億8千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、1億3千万円増の45億9千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、8千万円増の11億3千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、2千万円増の40億7千万円を計上しました。

企業会計全体の当初予算は、表15のとおり1億1千万円減の48億円を計上しました。

水道事業会計は、2千万円減の19億4千万円を計上しました。

下水道事業会計は、9千万円減の28億5千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険	4,586,584	4,460,925	125,659	2.8
後期高齢者医療	1,130,639	1,054,796	75,843	7.2
介 護 保 険	4,065,259	4,050,189	15,070	0.4
特別会計合計	9,782,482	9,565,910	216,572	2.3

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業	1,943,247	1,963,578	△ 20,331	△ 1.0
下 水 道 事 業	2,854,158	2,944,847	△ 90,689	△ 3.1
企業会計合計	4,797,405	4,908,425	△ 111,020	△ 2.3

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和5年度の当初予算は、表16のとおり1億3千万円増の45億9千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が5千万円の増となりました。これは、保険給付費等交付金の普通交付金の増によるものです。一般会計からの繰入金は1千万円の増となりました。また、国民健康保険税（料）は前年度実績に基づき3千万円の増を見込んでいます。

歳出予算では、高額療養費の増により保険給付費が7千万円の増、県に納付する国民健康保険事業費納付金が3千万円の増、諸支出金が3千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	840,285	18.3	812,623	18.2	27,662	3.4
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
県 支 出 金	3,389,534	73.9	3,339,226	74.9	50,308	1.5
繰 入 金	320,793	7.0	306,754	6.9	14,039	4.6
繰 越 金	34,650	0.8	1,000	0.0	33,650	3,365.0
諸 収 入	19	0.0	19	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,586,584	100.0	4,460,925	100.0	125,659	2.8

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	85,099	1.9	80,978	1.8	4,121	5.1
保 険 給 付 費	3,314,047	72.3	3,248,983	72.8	65,064	2.0
国民健康保険 事業費納付金	1,079,423	23.5	1,051,861	23.6	27,562	2.6
財 政 安 定 化 基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	73,514	1.6	73,515	1.6	△ 1	△ 0.0
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	29,000	0.6	100	0.0	28,900	28,900.0
予 備 費	5,000	0.1	4,987	0.1	13	0.3
歳 出 合 計	4,586,584	100.0	4,460,925	100.0	125,659	2.8

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

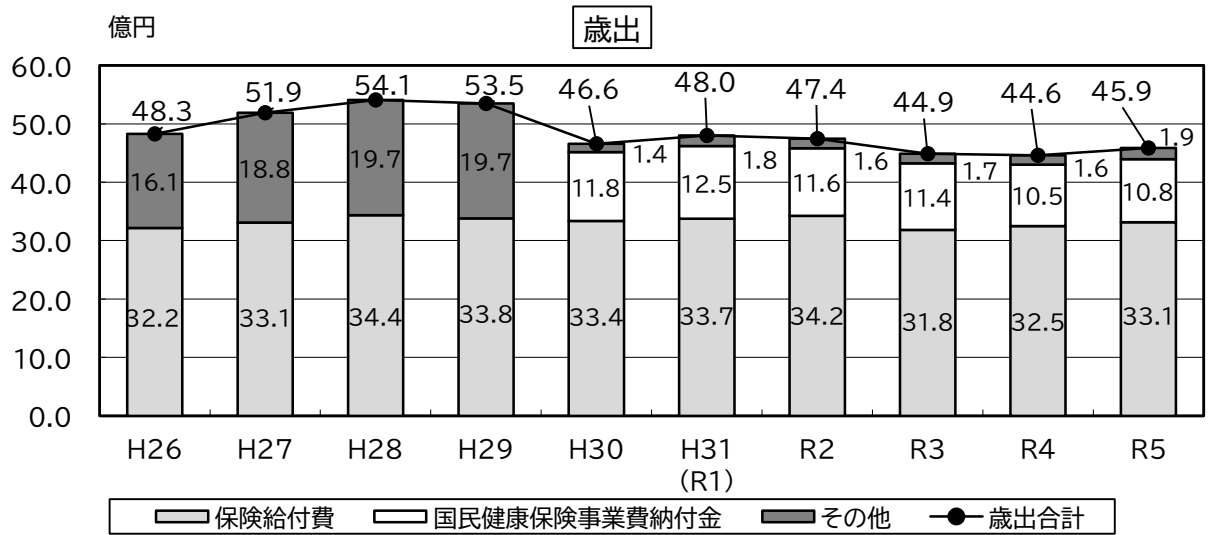
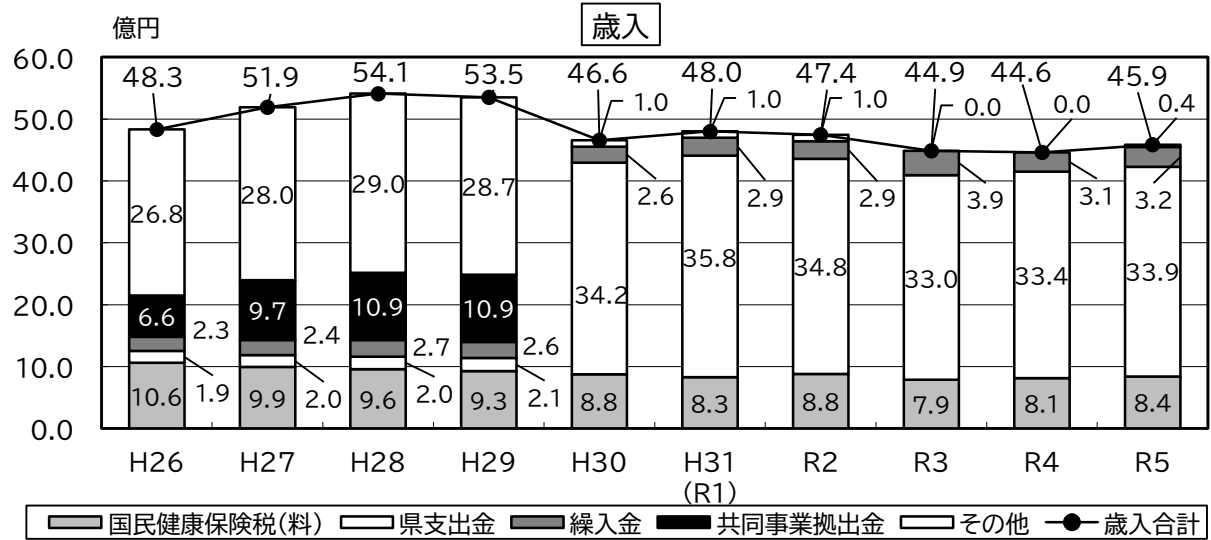
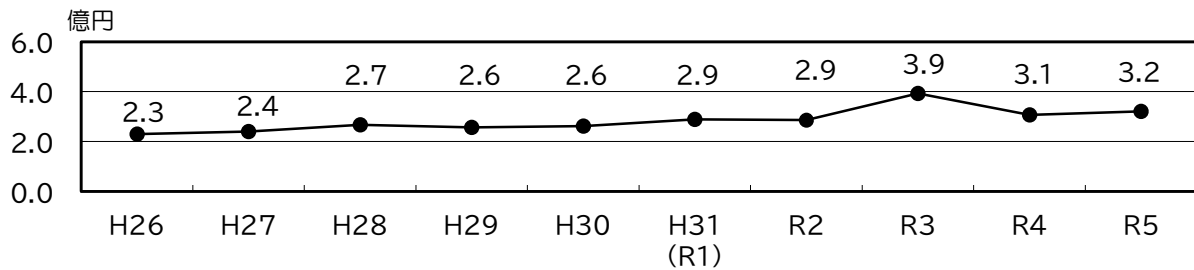


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和5年度の当初予算は、表17のとおり8千万円増の11億3千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が3千万円の増となりました。これは、特別徴収保険料の増加を見込んだためです。一般会計からの繰入金は4千万円の増となりました。

歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が8千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	460,133	40.7	427,642	40.5	32,491	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10	0.0	50	0.0	△ 40	△ 80.0
繰 入 金	668,494	59.1	625,102	59.3	43,392	6.9
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1,002	0.1	1,002	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,130,639	100.0	1,054,796	100.0	75,843	7.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	27,248	2.4	27,349	2.6	△ 101	△ 0.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,102,391	97.5	1,026,447	97.3	75,944	7.4
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,130,639	100.0	1,054,796	100.0	75,843	7.2

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

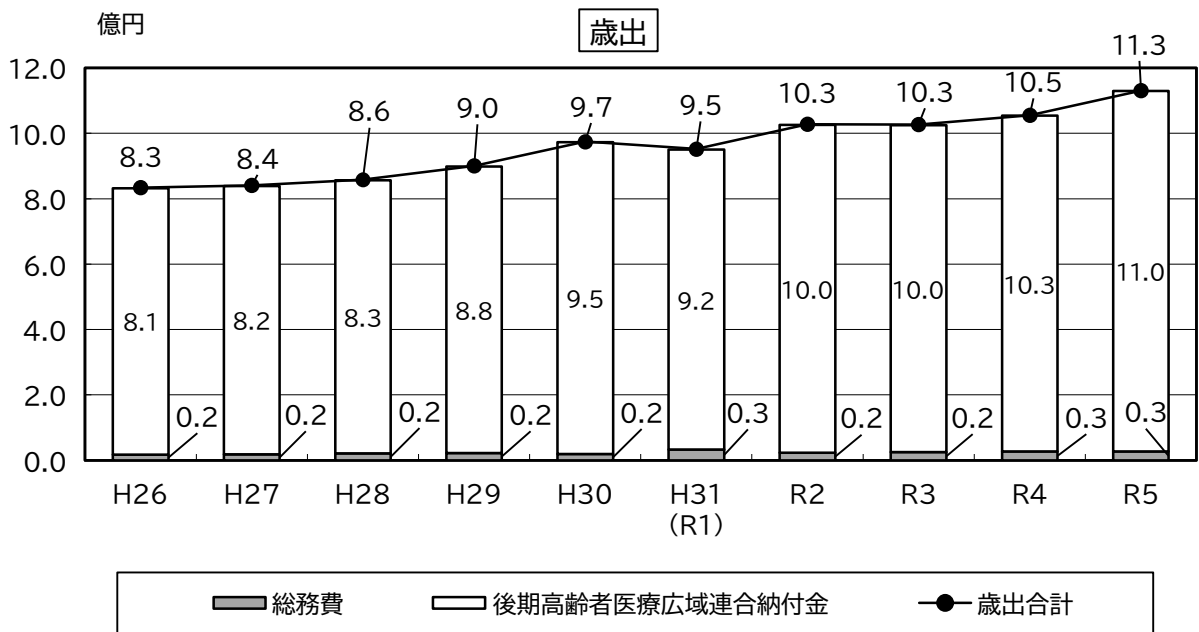
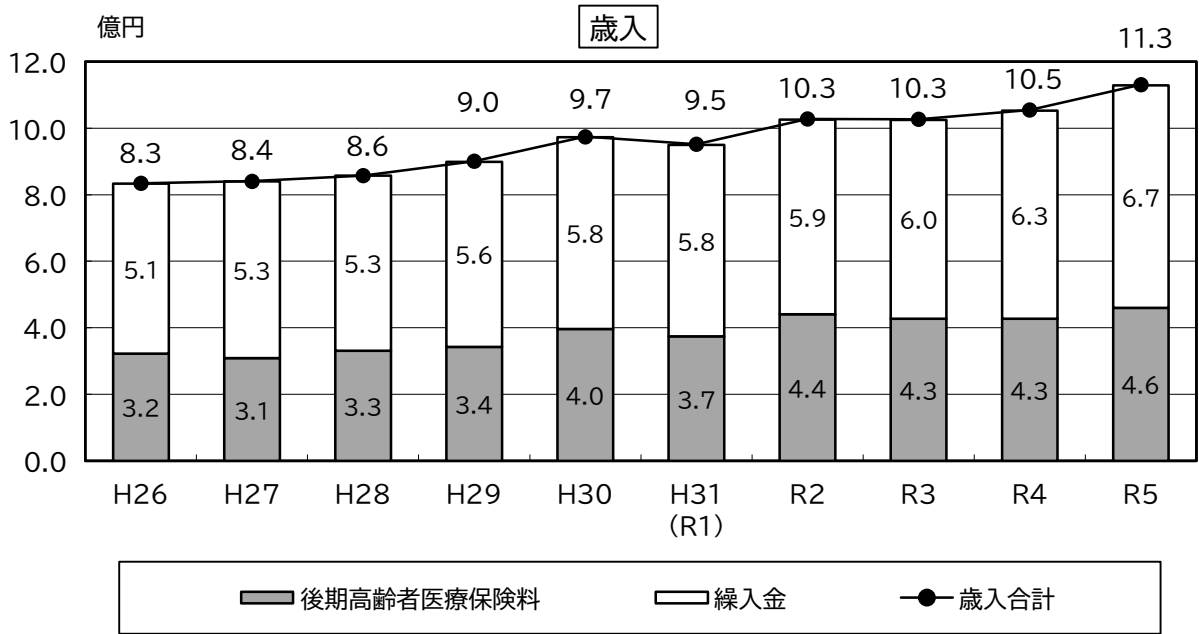
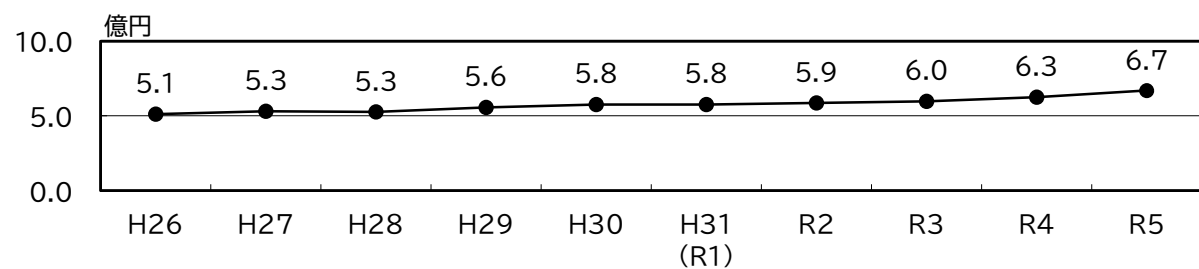


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和5年度の当初予算は、表18のとおり2千万円増の40億7千万円を計上しました。

歳入予算では、調整交付金などの国庫支出金が1千万円減となりましたが、特別徴収保険料などの保険料が1千万円増、一般会計からの繰入金が増1千万円増となりました。

歳出予算では、地域支援事業費が9百万円増となりました。これは、成年後見制度事業が一般会計から介護保険特別会計に移管したことによるものです。また、一般会計への繰出金などの諸支出金が4百万円増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
保 険 料	961,933	23.7	948,233	23.4	13,700	1.4
分担金及び負担金	4,314	0.1	4,364	0.1	△ 50	△ 1.1
使用料及び手数料	5	0.0	40	0.0	△ 35	△ 87.5
国 庫 支 出 金	833,540	20.5	845,546	20.9	△ 12,006	△ 1.4
支払基金交付金	1,045,852	25.7	1,045,518	25.8	334	0.0
県 支 出 金	557,511	13.7	557,156	13.8	355	0.1
財 産 収 入	171	0.0	10	0.0	161	1,610.0
繰 入 金	651,928	16.0	639,317	15.8	12,611	2.0
繰 越 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,065,259	100.0	4,050,189	100.0	15,070	0.4

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	135,146	3.3	133,356	3.3	1,790	1.3
保 険 給 付 費	3,740,000	92.0	3,740,000	92.3	0	0.0
地域支援事業費	108,629	2.7	99,648	2.5	8,981	9.0
基金積立金	171	0.0	10	0.0	161	1,610.0
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	70,913	1.7	66,775	1.6	4,138	6.2
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,065,259	100.0	4,050,189	100.0	15,070	0.4

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

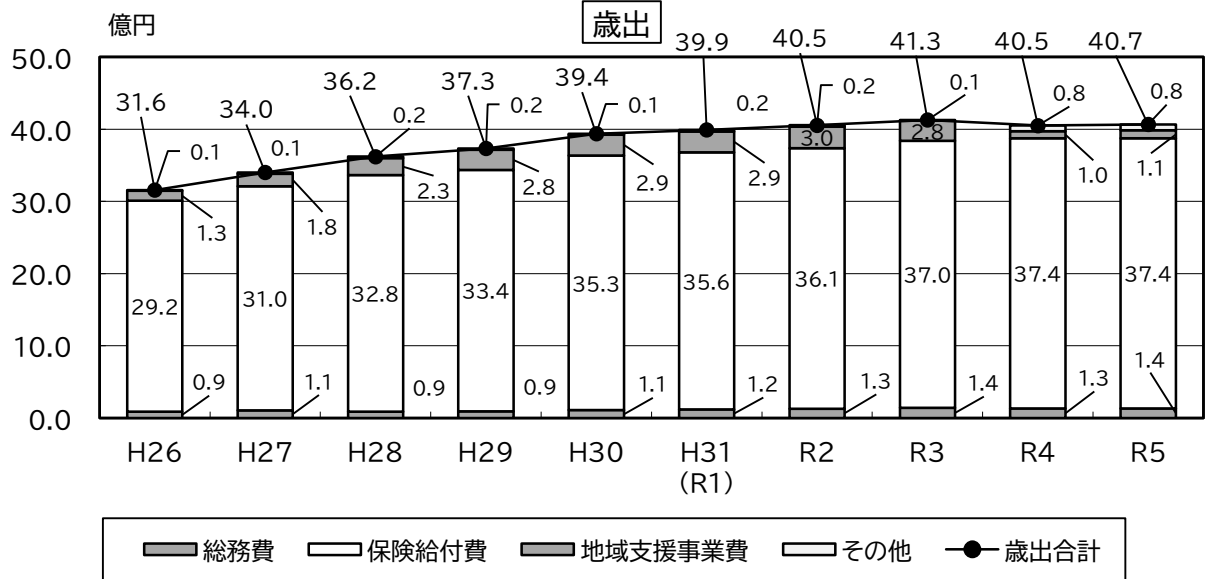
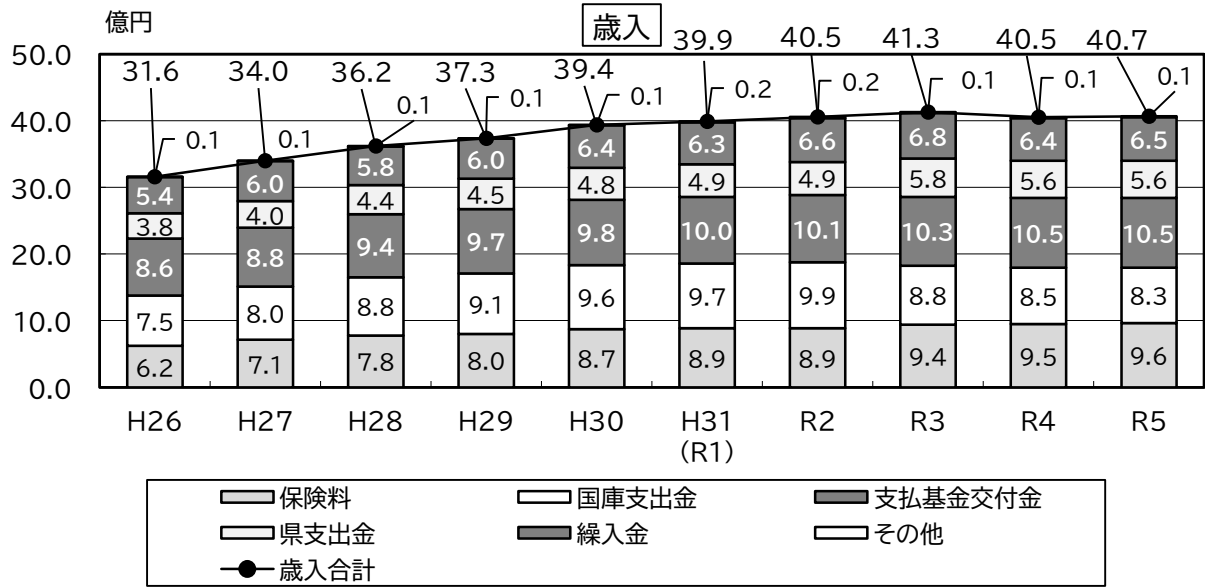
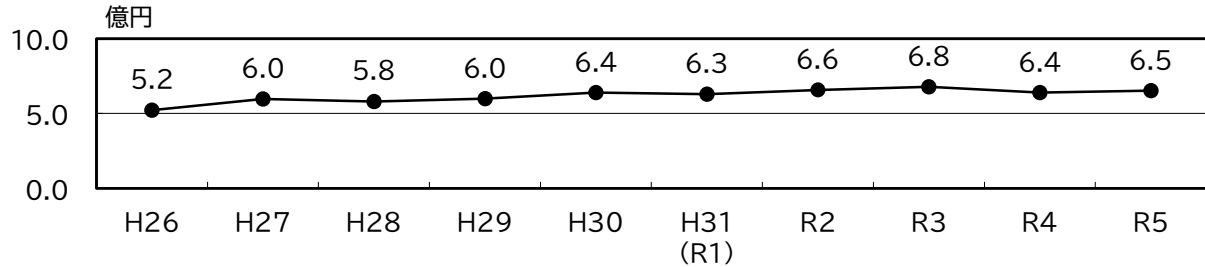


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和5年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出11億8千万円と資本的支出7億7千万円で19億4千万円を計上しました。前年度と比較すると1千万円の減となります。

収益的収入予算では、工事負担金などの営業外収益が6千万円の増となりました。

収益的支出予算では、受託工事費などの営業外費用が7千万円の増となりました。

資本的収入予算では、企業債が2億6千万円の皆減となりました。令和5年度は企業債の借り入れを行いません。出資金は2千万円の減となりました。企業債の元金償還が進んだためです。

資本的支出予算では、建設改良費を4億6千万円を計上しました。大泉水源地から大井田配水池（中継池）への送水ポンプ設備等の補強工事や宇賀配水池を増設するための敷地造成工事を行います。企業債償還金は、2千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図22、元利償還金の将来推移については図23をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業収益	1,113,568	1,076,520	37,048	3.4
営業収益	892,801	917,465	△ 24,664	△ 2.7
営業外収益	220,767	159,055	61,712	38.8

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業費用	1,177,164	1,070,087	107,077	10.0
営業費用	993,033	957,993	35,040	3.7
営業外費用	178,131	106,094	72,037	67.9
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況

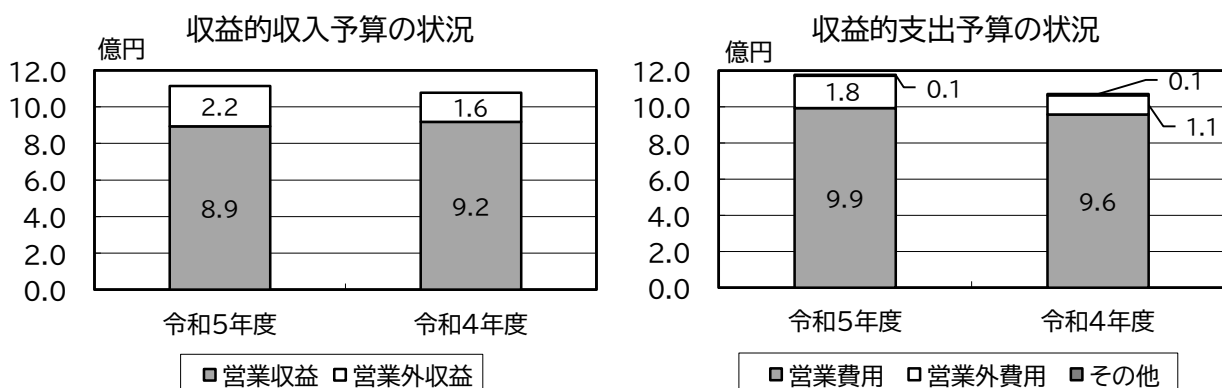


表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	137,661	421,933	△ 284,272	△ 67.4
出 資 金	86,006	104,278	△ 18,272	△ 17.5
負 担 金	500	500	0	0.0
加 入 金	23,155	23,155	0	0.0
他会計補助金	28,000	30,000	△ 2,000	△ 6.7
企 業 債	-	264,000	△ 264,000	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	766,083	893,491	△ 127,408	△ 14.3
建 設 改 良 費	463,839	572,059	△ 108,220	△ 18.9
企 業 債 償 還 金	299,244	318,432	△ 19,188	△ 6.0
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

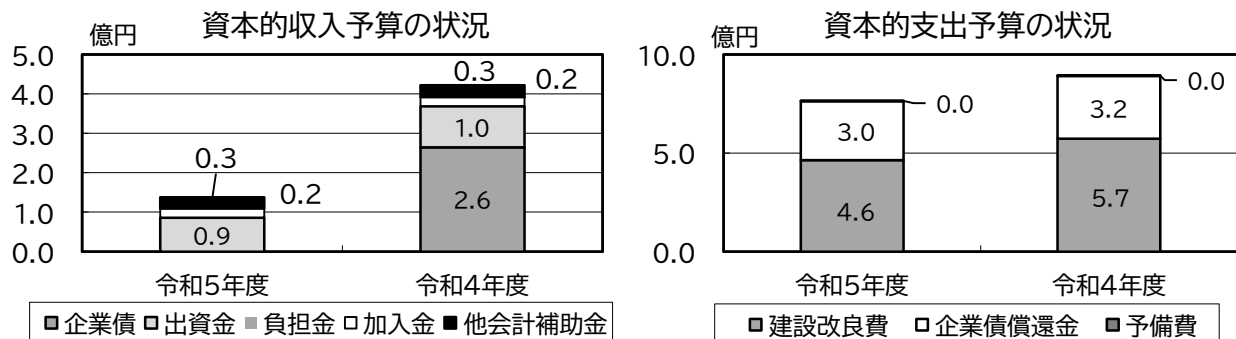


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移

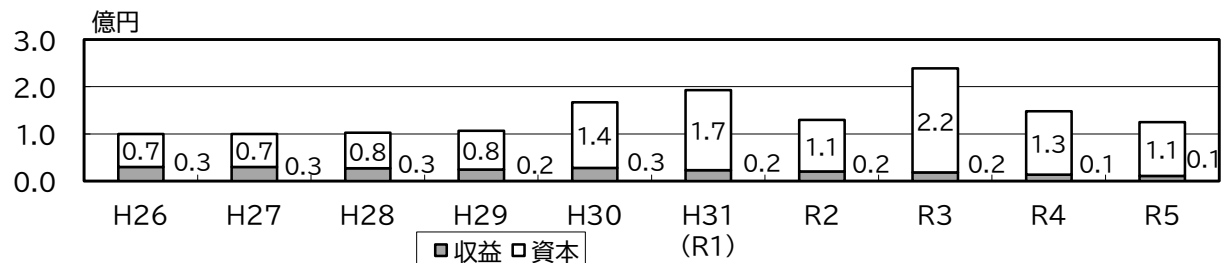
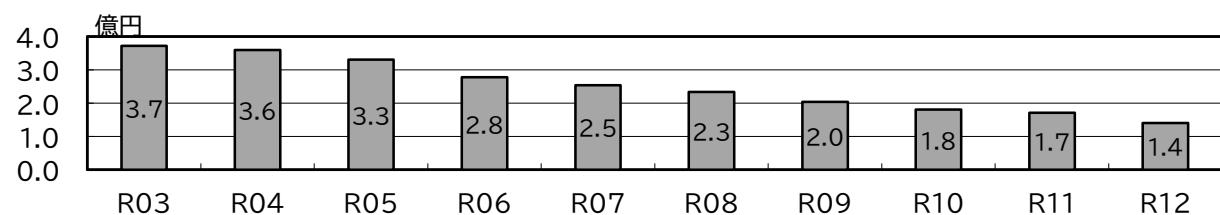


図23 元利償還金の将来推移



(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和5年度の当初予算は、表21、表22、図24、図25のとおり収益的支出16億9千万円と資本的支出11億7千万円で28億5千万円を計上しました。前年度と比較すると9千万円の減となります。

収益的収入予算では、一般会計からの補助金などの営業外収益が5千万円の減となりました。

収益的支出予算では、企業債利息償還金などの営業外費用が2千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を1億7千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借ります。出資金は5千万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を2億9千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業などを行います。企業債償還金は4千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図26、元利償還金の将来推移については図27をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,785,122	1,834,240	△ 49,118	△ 2.7
営業収益	563,205	560,698	2,507	0.4
営業外収益	1,221,917	1,273,542	△ 51,625	△ 4.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,688,213	1,704,712	△ 16,499	△ 1.0
営業費用	1,502,371	1,501,749	622	0.0
営業外費用	179,842	196,963	△ 17,121	△ 8.7
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図24 収益的収入及び支出の予算状況

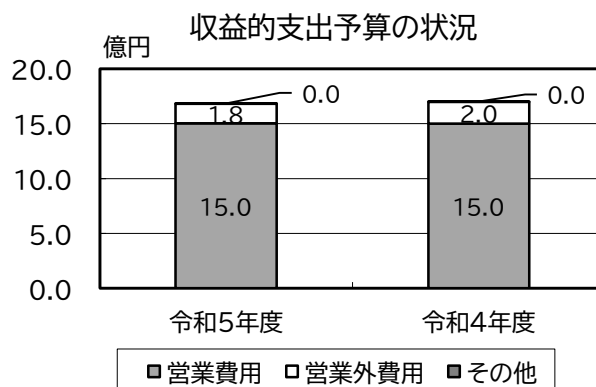
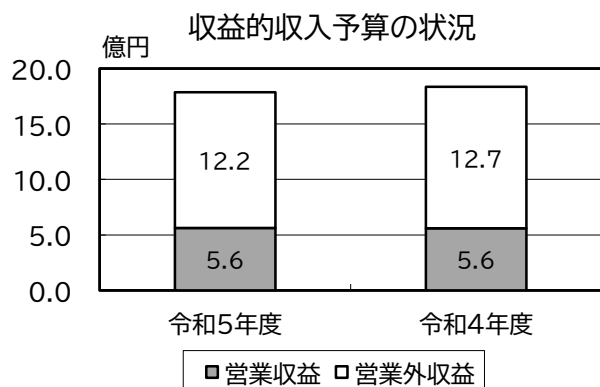


表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	510,828	516,942	△ 6,114	△ 1.2
企 業 債	168,200	201,100	△ 32,900	△ 16.4
出 資 金	282,218	235,432	46,786	19.9
負 担 金	30,410	30,410	0	0.0
補 助 金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,165,945	1,240,135	△ 74,190	△ 6.0
建 設 改 良 費	290,384	325,159	△ 34,775	△ 10.7
企 業 債 償 還 金	873,561	912,976	△ 39,415	△ 4.3
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図25 資本的収入及び支出の予算状況

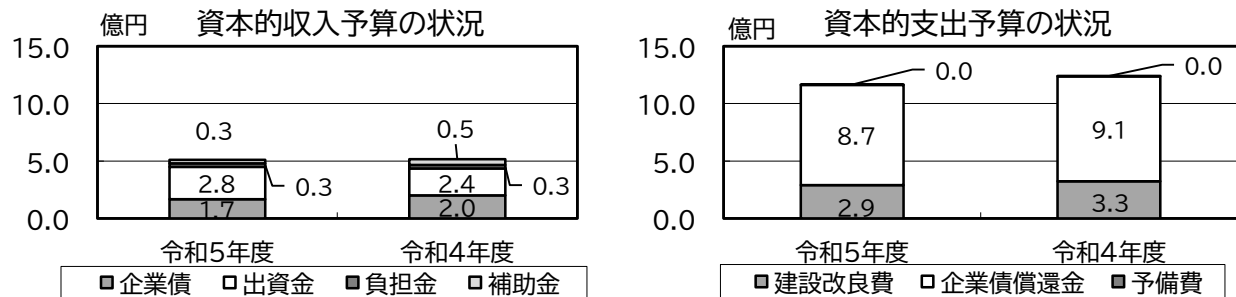


図26 一般会計からの当初予算補助金の推移

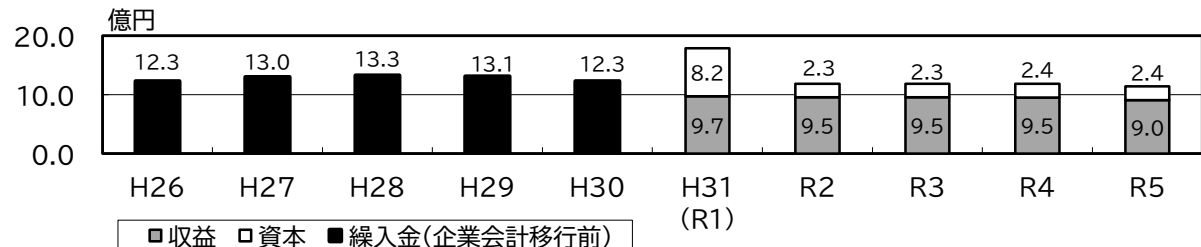
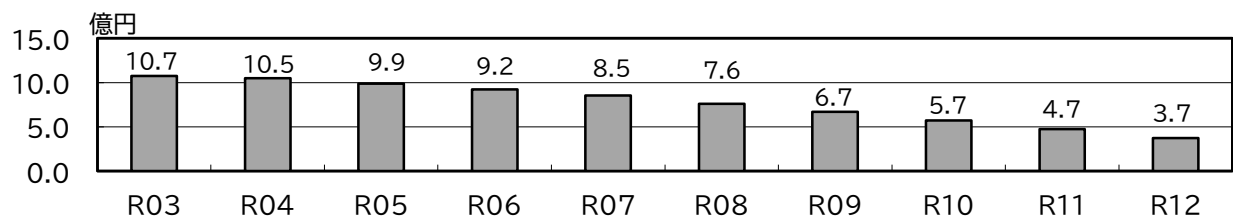


図27 元利償還金の将来推移



4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ6億円減少して、278億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、2千万円を計上しました。消防団の消防ポンプ付き自動車購入購入事業などの財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、11億6千万円を計上しました。温水プール建設事業、北勢福祉センター解体事業、員弁健康センター解体事業の財源として借り入れます。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農道橋梁などの整備事業の財源として借り入れます。

地方交付税の原資が足りないために不足分を借り入れる臨時財政対策債は、4億円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮して借り入れます。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため公債費が増加していますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

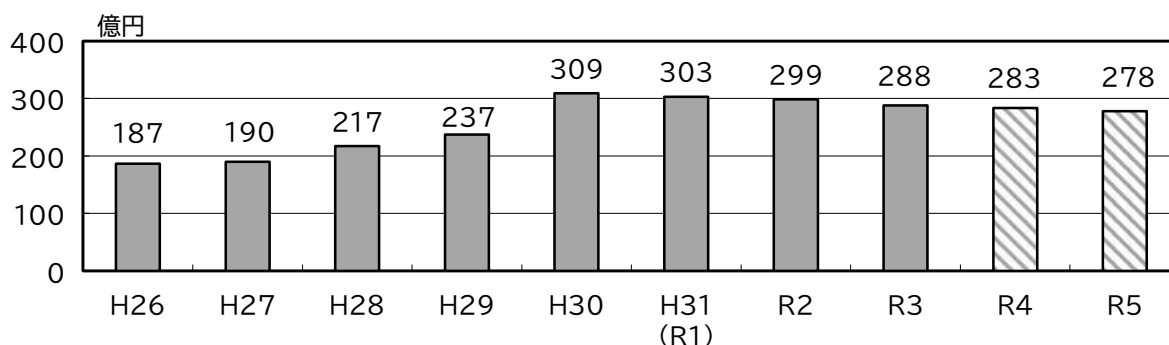
一般会計地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,300,505	2,128,800	2,082,708	17,346,597
うち緊急防災・ 減災事業債	2,775,371	20,300	411,323	2,384,348
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	1,734,950	1,157,300	134,982	2,757,269
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	498,689	202,300	19,823	478,866
うち合併特例債	6,483,119	-	959,571	5,523,548
2 災害復旧債	59,081	-	15,179	43,902
3 その他	10,982,515	400,000	1,000,594	10,381,921
合 計	28,342,101	2,528,800	3,098,481	27,772,420

図28 一般会計地方債現在高の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ10億円減少して、80億円となる見込みです。

水道事業は、新たな借り入れを行いません。

下水道事業は、1億7千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借り入れます。

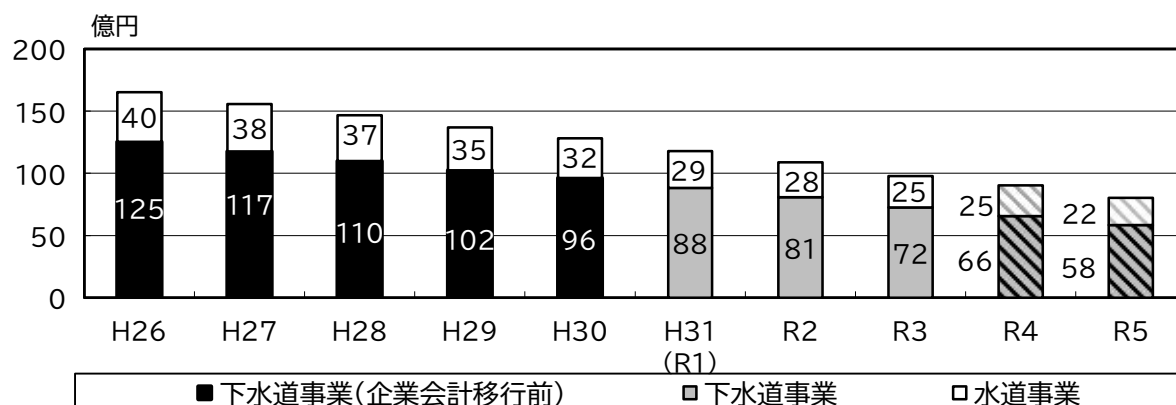
企業会計地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水道事業	2,474,361	-	299,244	2,175,117
下水道事業	6,550,748	168,200	873,561	5,845,387
合 計	9,025,108	168,200	1,172,805	8,020,503

図29 企業会計地方債現在高の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

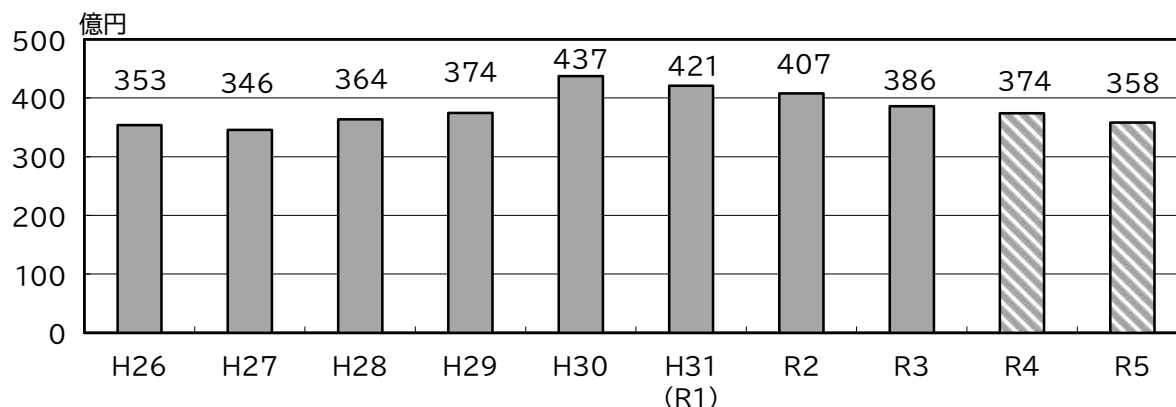
下水道事業は平成31年度から企業会計になりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ16億円減少して、358億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図31のとおり、前年度末に比べ25億3千万円減少して、81億7千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、30億9千万円となる見込みです。財源調整のため、22億7千万円取り崩します。歳出予算に対する財源不足を補うためです。

市債管理基金の残高は、12億円となる見込みです。合併特例債の借入償還のために、5千万円取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、4億円となる見込みです。庁舎建設事業に係る借入償還のために、2億5千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、1億8千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるために取り崩します。令和5年度は、楽器寄附ふるさと納税に寄せられた寄附を活用し、中学校の楽器購入を行います。

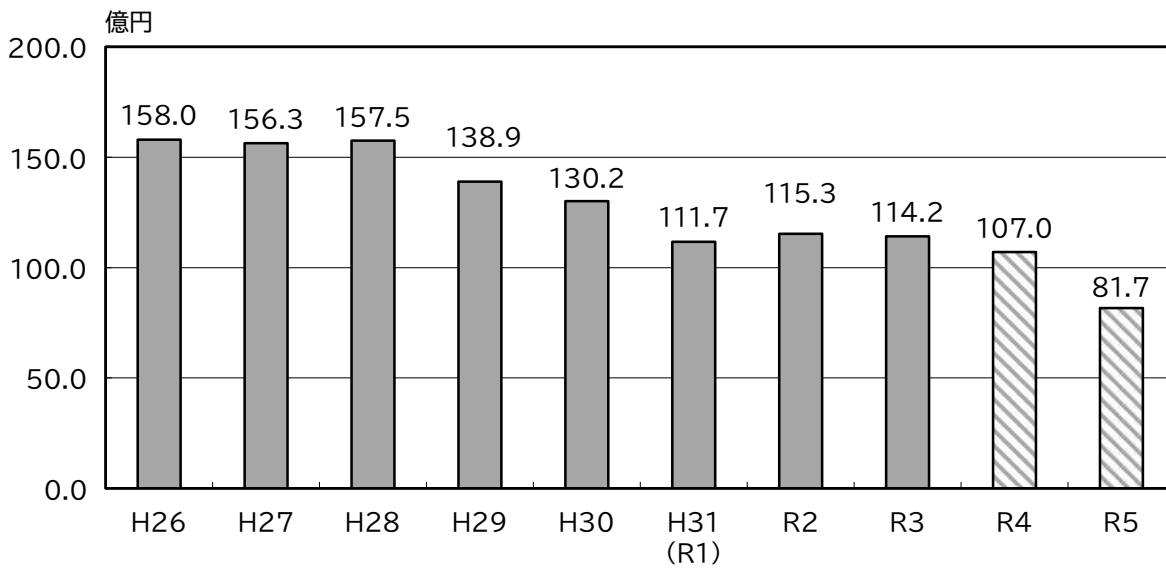
なお、財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

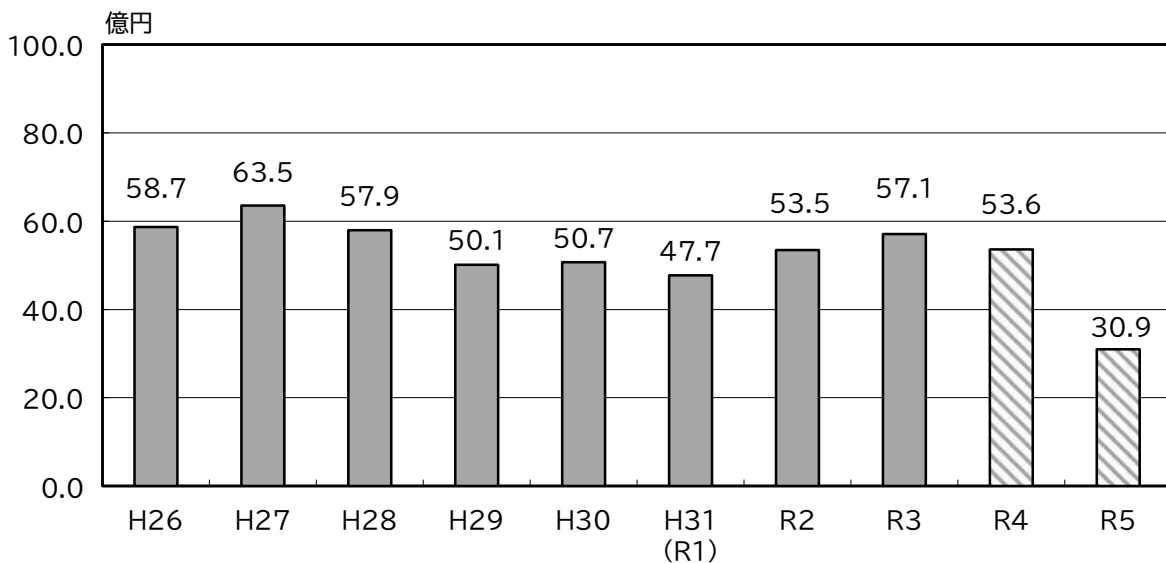
基金名	令和5年度末 残高見込額	基金名	令和5年度末 残高見込額
財政調整基金	3,093,542	市営住宅整備基金	18,260
市債管理基金	1,201,436	災害対策基金	100,180
地域福祉基金	262,108	庁舎建設基金	403,778
地域振興基金	2,659,746	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	2,568
あじさいクリーン センター管理基金	101,593	国民健康保険高額 療養費貸付基金	15,000
育英基金	10,551	ふるさと応援基金	178,331
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	28,653
物づくり・発明 支援基金	7,465	指定管理施設管理基金	51,320
		合 計	8,168,534

図31 一般会計基金の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

図32 財政調整基金の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図33のとおり、前年度末とほぼ同額の4億1千万円となる見込みです。

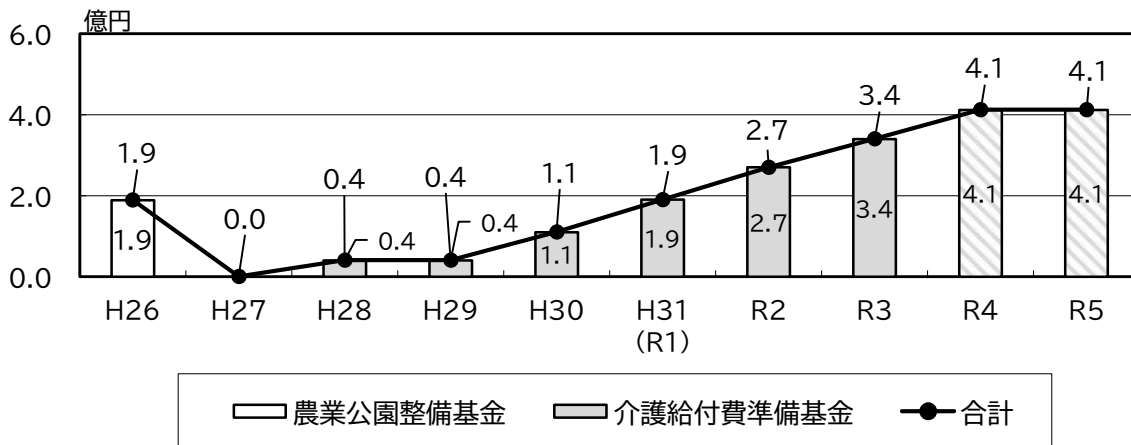
国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金ともに大きな変動はありません。

表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 残高見込額
国民健康保険事業 保険給付支払基金	467
介護給付費 準備基金	412,262
合計	412,729

図33 特別会計基金の推移

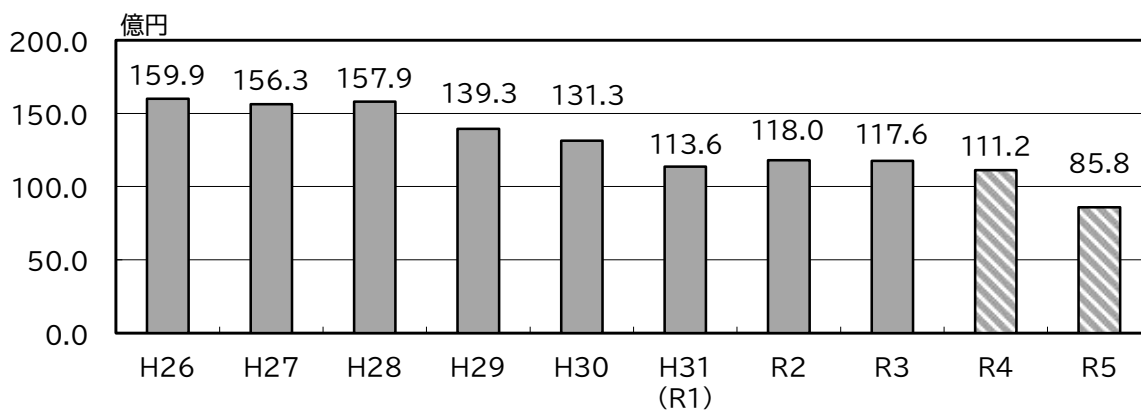


注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図34のとおり、前年度末に比べ25億3千万円減少して、85億8千万円となる見込みです。

図34 全会計基金の推移



注) 令和3年度までは実績、令和4年度・令和5年度は決算見込みです。

